



令和4年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月12日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 長野本社管理部門長 (氏名) 中澤 健一 TEL 026-293-5677
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績（令和4年1月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第1四半期	1,742	△3.8	148	45.5	149	24.3	88	59.2
3年12月期第1四半期	1,810	9.2	102	△14.1	120	△2.2	55	△53.0

(注) 包括利益 4年12月期第1四半期 87百万円 (20.1%) 3年12月期第1四半期 72百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第1四半期	6.24	6.23
3年12月期第1四半期	3.82	3.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第1四半期	6,581	4,374	66.5
3年12月期	6,915	4,358	63.0

(参考) 自己資本 4年12月期第1四半期 4,374百万円 3年12月期 4,358百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期	—	4.50	—	5.00	9.50
4年12月期	—	—	—	—	—
4年12月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,807	11.9	303	57.0	308	7.7	180	6.2	12.71
通期	8,005	9.0	624	28.6	633	7.3	378	77.5	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年12月期1Q	14,221,995株	3年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	4年12月期1Q	11,500株	3年12月期	9,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年12月期1Q	14,211,984株	3年12月期1Q	14,585,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一部営業員の活動が制限される場面がありましたが、大きな影響はありませんでした。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せられ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、令和3年から令和5年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」の軸であるアカウントマネジメント等新たな業務も進めており、徐々に成果をあげております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、WEB立会サービス、AI、自動化(ロボット化)等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)等への取組みに注力し業務全体の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後の事業拡充を目指し採用の強化等組織体制を整えております。

北海道苫小牧市にて新たに開設したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,742百万円(前期比3.8%減)、利益につきましては、営業利益148百万円(前期比45.5%増)、経常利益149百万円(前期比24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円(前期比59.2%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(試験総合サービス事業)

当第1四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、地質調査の大型案件が落ち着き、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等も堅調な業績となりました。

非破壊調査試験においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が引き続き好調でありました。コンクリート関連事業ではコンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。

環境調査試験においては、法改正によるアスベスト建材の調査・分析は好調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高1,502百万円(前期比9.5%減)、セグメント利益322百万円(前期比9.3%減)となりました。

(地盤補強サービス事業)

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加しているとの試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント売上高121百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益5百万円(前期比9.6%減)となりました。

(ソフトウェア開発販売事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高114百万円、セグメント利益20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産6,581百万円となり、前連結会計年度末と比べ333百万円の減少となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では流動資産が3,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ254百万円の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金及び契約資産184百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は3,263百万円となり、前連結会計年度末と比べ78百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物15百万円、のれん19百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,118百万円となり、前連結会計年度末と比べ278百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金130百万円、未払法人税等196百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は1,089百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金44百万円の減少が主な要因であります。

純資産の部では純資産が4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金17百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年2月10日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,092	1,868,067
受取手形及び売掛金	1,350,446	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,165,757
商品	1,919	2,130
仕掛品	341,622	192,609
貯蔵品	15,876	16,394
その他	53,843	75,426
貸倒引当金	△2,435	△2,505
流動資産合計	3,572,365	3,317,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386,568	1,371,350
土地	543,147	543,147
その他	373,717	346,116
有形固定資産合計	2,303,433	2,260,614
無形固定資産		
のれん	299,919	280,853
その他	239,475	227,413
無形固定資産合計	539,394	508,266
投資その他の資産		
投資有価証券	307,007	297,682
その他	193,655	198,098
貸倒引当金	△852	△852
投資その他の資産合計	499,810	494,928
固定資産合計	3,342,639	3,263,808
資産合計	6,915,004	6,581,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,212	228,001
1年内返済予定の長期借入金	177,770	176,736
リース債務	50,127	47,712
未払金	280,588	290,092
未払法人税等	267,419	71,213
賞与引当金	—	90,584
工事損失引当金	2,298	2,224
その他	260,429	211,588
流動負債合計	1,396,845	1,118,153
固定負債		
長期借入金	734,346	690,162
リース債務	79,056	70,568
退職給付に係る負債	323,235	305,889
その他	23,499	22,425
固定負債合計	1,160,136	1,089,046
負債合計	2,556,981	2,207,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,003,254	2,020,817
株主資本合計	4,362,896	4,380,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,538	△6,435
為替換算調整勘定	△334	466
その他の包括利益累計額合計	△4,873	△5,969
純資産合計	4,358,022	4,374,489
負債純資産合計	6,915,004	6,581,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	1,810,928	1,742,813
売上原価	1,206,528	1,069,494
売上総利益	604,399	673,319
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	155,433	178,331
賞与引当金繰入額	31,600	39,350
退職給付費用	8,071	5,616
貸倒引当金繰入額	△453	69
その他	307,563	301,306
販売費及び一般管理費合計	502,215	524,673
営業利益	102,184	148,645
営業外収益		
受取利息	5	12
受取賃貸料	870	1,368
保険解約返戻金	11,174	—
投資事業組合運用益	5,955	—
その他	2,464	1,015
営業外収益合計	20,470	2,396
営業外費用		
支払利息	959	962
訴訟関連費用	41	15
売電原価	349	308
その他	1,060	315
営業外費用合計	2,410	1,601
経常利益	120,244	149,440
税金等調整前四半期純利益	120,244	149,440
法人税等	64,566	60,812
四半期純利益	55,677	88,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,677	88,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	55,677	88,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,829	△1,897
為替換算調整勘定	358	801
その他の包括利益合計	17,188	△1,095
四半期包括利益	72,865	87,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,865	87,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、少額もしくはごく短期の契約を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は44,521千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,659,674	117,467	13,996	1,791,138	19,789	1,810,928	—	1,810,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,659,674	117,467	13,996	1,791,138	19,789	1,810,928	—	1,810,928
セグメント利益 又は損失(△)	355,508	5,549	△62,799	298,258	1,543	299,802	△197,618	102,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△197,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発販売事業」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては241,177千円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,433,908	121,331	114,647	1,669,888	4,317	1,674,205	—	1,674,205
一定の期間にわたり 移転される財	68,514	93	—	68,608	—	68,608	—	68,608
顧客との契約から 生じる収益	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
外部顧客への売上高	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
セグメント利益	322,595	5,018	20,163	347,777	2,396	350,173	△201,527	148,645

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△201,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に変更しております。